

○豊明市（医療・介護等一体提供モデル）

1 豊明市の特徴

- 在宅療養患者の医療・介護情報を関係者で共有するためのICTを活用した体制が構築されている。
- 管内に地域包括ケア中核センターが新設された藤田保健衛生大学があり、市と大学の間で多分野での連携協力に関する包括協定を締結している。
- 管内に都市再生機構（UR）が管理する豊明団地があり、市、UR、藤田保健衛生大学の連携の下、団地を中心とした地域包括ケアの取組が進められている。

2 モデル事業の対象地域

豊明市北部地区（人口35,765人 高齢化率22.1%）

3 平成26年度の主な取組状況等

分野	項目	実績	成果・課題	分野	項目	実績	成果・課題
関係機関のネットワーク化	地域包括ケア基本方針等検討会議（地域包括ケアシステムの構築の手順・役割分担等の検討）	○豊明市地域包括ケア連絡協議会 1回開催 (構成員) 市、地域包括支援センター、医師会、藤田保健大、社協、区長連合会代表等 (内容) 豊明市地域包括ケア連絡協議会及び関係部会の立ち上げ 等 ※3月に第2回を開催予定	○地域のキーパーソンの合意形成組織を立ち上げ、地域包括ケア構築の重要性を共有できた。 ○3つの部会を設置し、協議を行ったことで、テーマ別キーパーソンの関係構築と地域実態・課題の把握が進んだ。 ○行政内横断的連携体制や市域を越えた広域的取組に関する連携体制は検討できておらず、今後の課題である。	医療と介護の連携	在宅医療連携協議会（多職種連携の課題の抽出と解決策の検討）	○入退院調整部会 2回開催 委員：衛生大中核センター及び病院連携室、医師会代表、訪看代表、老健施設代表等 ○在宅医療チームを担う人材育成プログラム検討会（衛生大委託） 1回開催 構成員：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護事業者等	○入退院調整部会により病院から在宅、在宅から病院といった前方後方連携支援に関する実態把握と関係者の認識共有が進んだ。 ○医師会とも協議し、27年度からの在宅医療サポートセンターの動向や市の設置するセンターについて協議をしていく必要がある。
	関係機関連絡会議（地域包括ケアシステムを構築していく上で必要な対策や、地域ケア会議で抽出された課題等の解決に向けた対策の検討）	地域ケア会議等で抽出された課題の解決のため、項目ごとにWGを設置。 ○ICT医療福祉連絡部会 在宅療養患者の医療・介護情報を関係者で共有する体制の検討 ○入退院調整部会 病院から在宅療養移行時の関係者による情報共有体制等の検討 ○見守り生活支援部会 見守り・生活支援の具体的なサービスや取組について市民参加のもと検討 ○別に、地域包括支援センターから出された日常生活圏域における課題の共有等を目的に、包括連絡会を毎月開催	○地域の課題や分野ごとの検討状況にあわせて、部会の見直しを図っていくことが必要。 ○あいち介護予防支援センターが実施する研修を始め、各種研修に参加することで、地域包括支援センター職員、ケアマネをはじめとする地域ケア会議を担う人材のスキル向上が図られた。 ○包括連絡会を含む地域ケア会議の一連の強化が必要であるが、地域包括支援センターの体制が弱い。		ICT等を活用した患者情報の共有	○「いきいき笑顔ネットワーク」の運用推進（1月末現在） 登録機関：93機関 対象者：388人 ○ICT医療福祉連携部会 1回開催	○いきいき笑顔ネットワークによる連携体制は安定してきたが、活用している事業所と活用していない事業所の分布のマンネリ化も起こっており、在宅医療サポートセンターと連携しつつ、活用を進めていく必要がある。
	地域ケア会議（処遇困難事例の検討）	○地域ケア会議 開催回数：9回	○医療・介護関係事業所の率直な実態把握をすることができた。		在宅医療等に従事する多職種の研修	○在宅チーム医療を担う人材育成研修（衛生大委託） 4回開催 参加者：医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護従事者等 テーマ等：がんケア、認知症対応、グループワーク等	○多職種人材育成研修は地域に定着し、参加者の反応も良好だが、開催の仕方に工夫が必要。また、研修参加のインセンティブの設定が必要。
	社会資源等の把握（各種アンケートの実施、資源マップ（リスト）の作成等）	○医師会・歯科医師会による所属事業所マップの作成・配布 リスト及びマップを作成、広報挟み込みで市民全戸配布。 実施時期：12月 ○豊明団地における高齢者の生活ニーズ調査を実施。 実施時期：8、9月 ○医療・介護関係者向けの特徴的なサービスや空き情報等のリアルタイム情報掲載ウェブサイトを作成し、連携への活用を図る。 実施時期：3月			在宅医療等の普及啓発	○在宅医療啓発シンポジウムの開催 開催日程：3/7 参加者：市民、医療・介護関係者等 ○広報特集記事により在宅医療及び地域包括ケアに関する普及啓発。 広報掲載：10月、11月、12月号	○在宅医療に関する市民の理解は進んできているが、自分のこととして、実感してとらえる段階まで至っておらず、市民目線での具体的な啓発普及の工夫が必要。
				その他の取組	団地を中心とした地域包括ケアの取組	○けやきいきいきプロジェクト URが管理の豊明団地において、市、UR、衛生大、自治会の連携の下、地域包括ケアの取組を開始 ・バリアフリーマップ作成 ・暮らしの保健室開設（27年3月）	○住民や関連組織の参画と合意形成のプラットフォーム整備ができた。 ○具体的な取組の推進に向けて、組織整備・役割分担、今後の構想等の明確化を図る必要がある。
				平成27年度の取組			
				○引き続き、「豊明市地域包括ケア連絡協議会」及び「いきいき笑顔ネットワーク」の運営、多職種による研修会の開催、けやきいきいきプロジェクトの推進等に取り組む。 ○家族介護者支援、介護予防事業、生活支援、認知症対策など、介護分野に関する取組を拡充する。 ○URと連携し、豊明団地における住宅対策の取組を進める。			